

平成30年度

決算



| | |
|-----------|-----------------|
| 歳入総額 | 206億 8,062万円 |
| 歳出総額 | 195億 7,448万 4千円 |
| 差引額 | 11億 613万 6千円 |
| 翌年度への繰越財源 | 2億 4,056万 6千円 |
| 実質収支額 | 8億 6,557万円 |

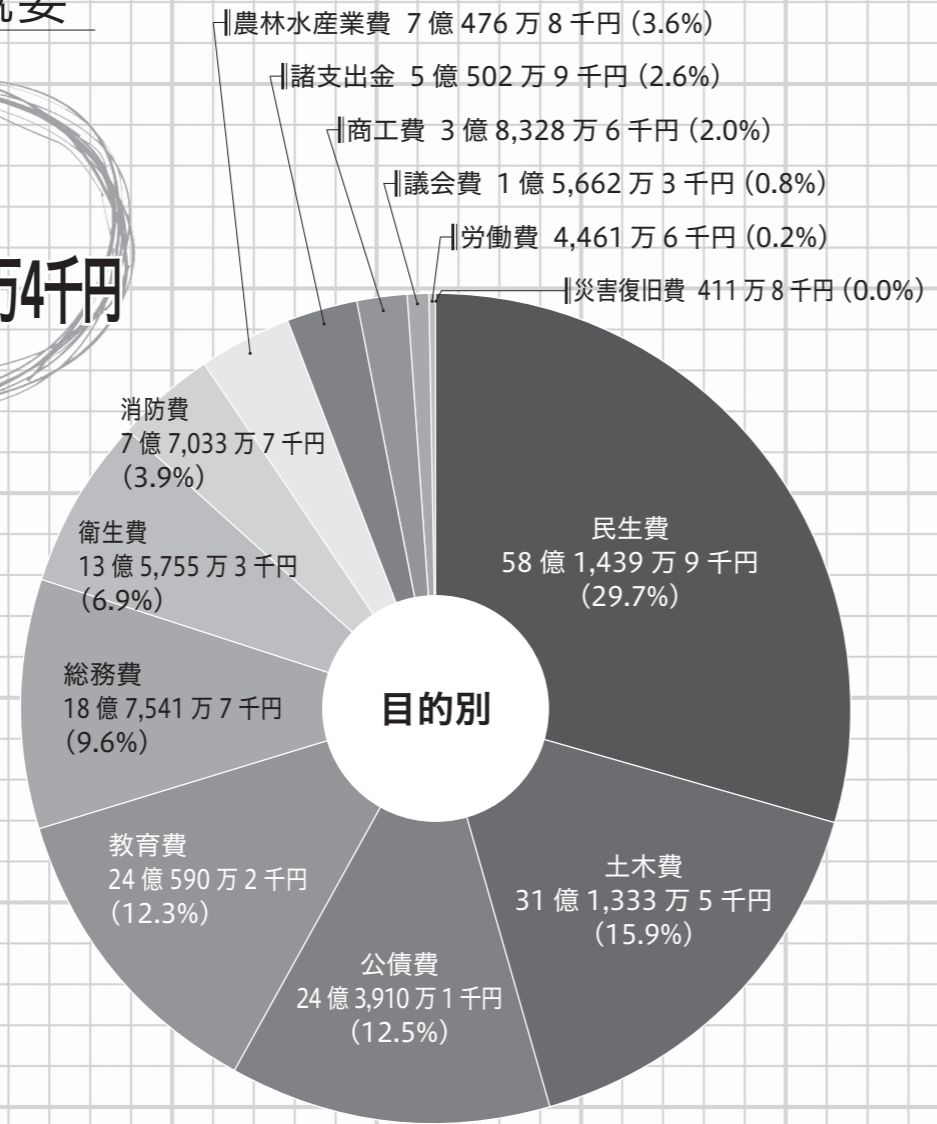
平成30年度の国内経済は、雇用状況の緩やかな回復と内需拡大、企業による賃上げなどアベノミクスの効果

が表れています。本市も、地方税のうち、個人・法人市民税は増額となり、個人所得への影響が開始したところですが、その反面、地方の中小・零細企業の大半にはいまだ好景気感も波及しておらず、依然として厳しい状況であると言えます。本市の課税客体などを鑑みると、今後も急激な増収は期待できず、歳入構成の約3割を占める地方交付税も激変緩和措置が講じられているものの合併算定替の段階的縮減の影響により減額となっており、本市の財政運営に大きな影響を及ぼしている状況です。

このような財政状況の中で、平成30年度は、本市を取り巻くさまざまな情勢を的確に捉え、厳しい財政状況である現状をしっかりと認識する中で、「第2次山梨市まちづくり総合計画」で掲げる5つのビジョン・目指す方向性を柱とし、中期計画で掲げている本市の課題解決に向けた具体方策を着実に推進し、積極的かつ健全な行政運営に努めました。

02 目的別歳出の概要

一般会計歳出
195億 7,448万 4千円



民生費は、介護基盤整備等事業、障害児支援給付事業などが増額となったことにより、対前年度比2億365万4千円（4.2%）の増額となりました。

土木費は、落合正徳寺線第2工区改築事業、山梨市駅南地域整備事業などが増額となったことにより、対前年度比2億469万5千円（8.6%）の増額となりました。

公債費は、旧合併特例事業債、臨時財政対策債などの元利償還金の増額に伴い、対前年度比2億322万4千円（10.5%）の増額となりました。

教育費は、学校給食センター建設事業の終了などにより、対前年度比3億306万9千円（12.1%）の大幅な減額となりました。

総務費は、庁舎西館空調・照明設備改修事業の終了などにより、対前年度比1億582万4千円（7.8%）の減額となりました。

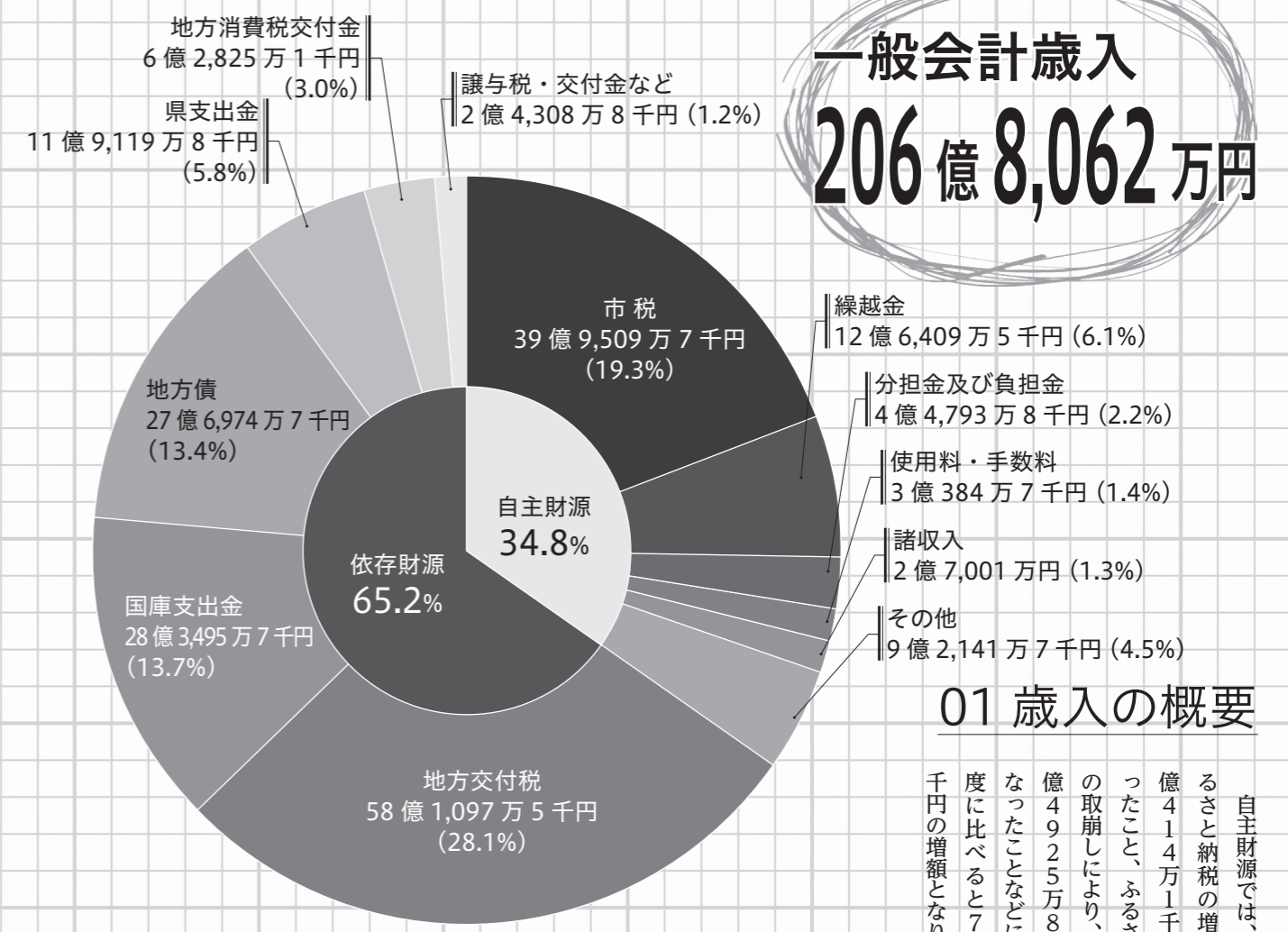
衛生費は、塵芥処理管理経費の減少などにより、対前年度比520万7千1千円（3.7%）の減額となりました。

消防費は、東山梨行政事務組合負担金が増額となったことなどにより、対前年度比576万4千5千円（8.1%）の増額となりました。

農林水産業費は、万力地区基盤整備事業の増額などにより、対前年度比421万8千9千円（6.4%）の増額となりました。

諸支出金は、旧合併特例事業債を原資とした地域振興基金事業がなかったため、対前年度比1億670万8千円（24.9%）の減額となりました。

一般会計歳入
206億 8,062万円



自主財源では、寄附金があるさと納税の増額に伴い2億414万1千円増額になったこと、ふるさと輝き基金の取崩しにより、繰入金金が1億492万5千8千円増額になったことなどにより、前年度に比べると701万7千6千円の増額となりました。

依存財源では、地方交付税は合併算定替の縮減により普通交付税が減額となり、地域振興基金積立事業の皆減に伴う合併特例債の減少などによる地方債の大幅な減額などにより、前年度に比べると1億444万1千3千円の減額となりました。

平成30年度市税内訳

| 項目 | 金額 |
|-------------|-----------------------|
| 個人市民税 | 15億 8,066万円 |
| 法人市民税 | 1億 7,515万 9千円 |
| 固定資産税 | 16億 8,415万 1千円 |
| 軽自動車税 | 1億 4,331万 9千円 |
| 市たばこ税 | 1億 8,543万 2千円 |
| 入湯税 | 2,337万 3千円 |
| 都市計画税 | 2億 300万 3千円 |
| 市税合計 | 39億 9,509万 7千円 |

普通税 94.3%

目的税 5.7%

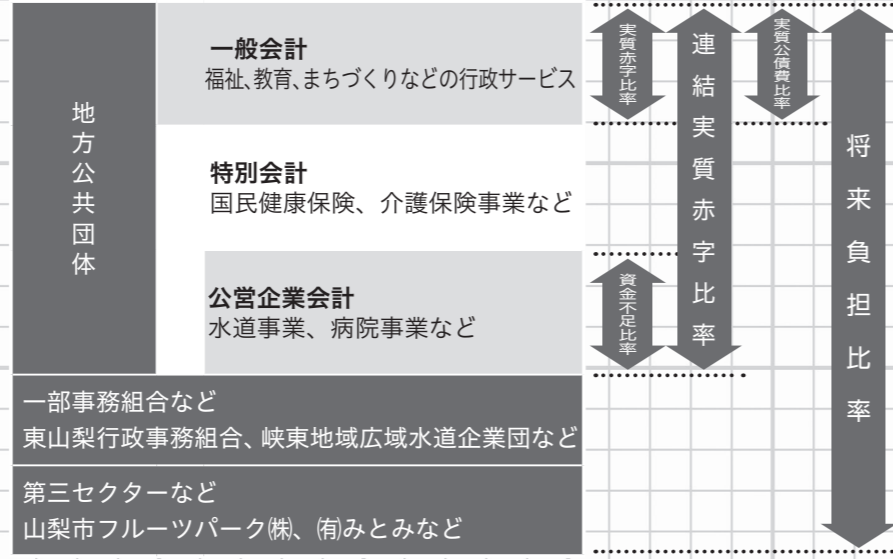
05 財政状況

05-1 財政健全化指標

財政健全化法では、一般会計等における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの財政指標を健全化判断比率として定めており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。

4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

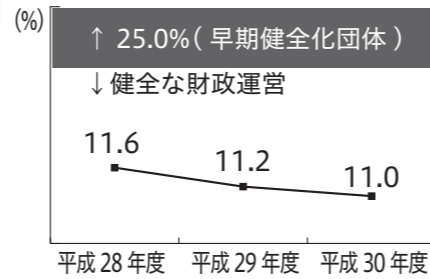
健全化判断比率などの対象



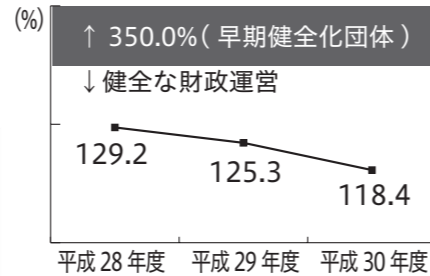
05-2 平成30年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

| 指標 | 内容 | 山梨市 | 早期健全化基準 (イエローカード) |
|----------|---|--------|----------------------|
| 実質赤字比率 | 一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合を示す指標です。家計簿に例えると、年間の赤字額の合計が収入の合計に占める割合になります。 | 赤字なし | 13.32% |
| 連結実質赤字比率 | 一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、自分の世帯のほか、子どもの世帯を合わせた赤字額の合計が、収入の合計に占める割合になります。 | 赤字なし | 18.32% |
| 実質公債費比率 | 一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。過去3カ年平均を表しています。 | 11.0% | 25.0% |
| 将来負担比率 | 一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合を示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が現在の年収の何%になるかを示す指標です。 | 118.4% | 350.0% |

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



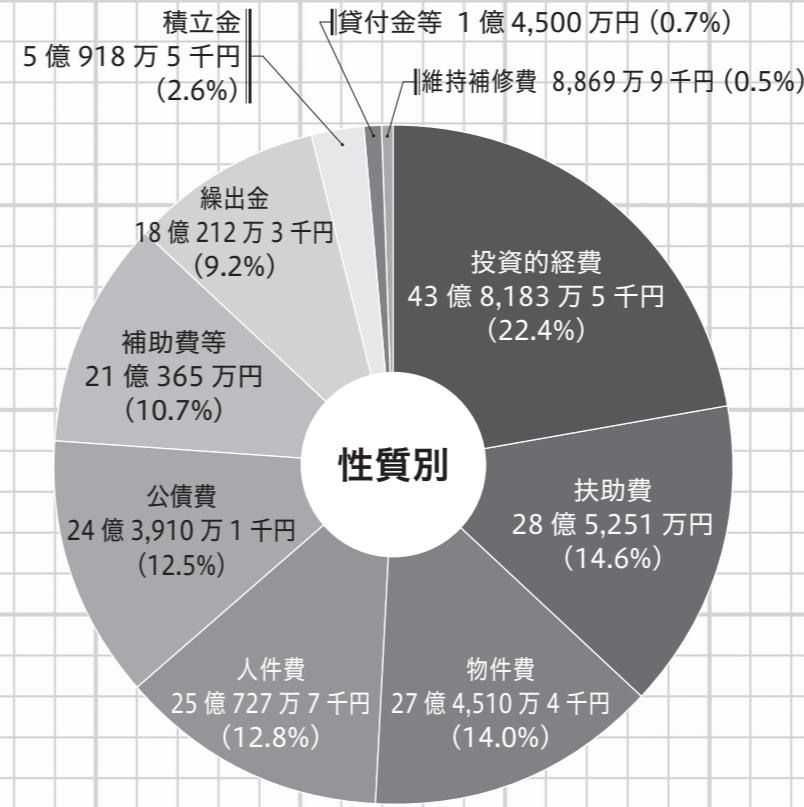
一般会計及び特別会計では、実質収支が赤字でなかったこと、企業会計では、資金の剰余金があり資金不足にならなかったことにより、実質赤字比率・連結実質赤字比率は、数値の表示はありませんが、標準財政規模の縮小などにより、単年度数値では上昇しましたが、3カ年の平均が11.0%となり、前年度より0.2ポイント改善しました。

将来負担比率は、公営企業等繰入見込額の減少、及び基金等充当可能財源等の増加などにより、118.4%となり、前年度より6.9ポイント改善しました。

しかし、今後の財政状況を考えると、実質公債費比率、将来負担比率は、標準財政規模の縮小、公債費の増加、国の交付税の削減などの影響を受け、数値は上昇していくことが見込まれます。自主財源の確保に努め、事務事業経費の削減など行政のスリム化に向けて努力を続け、財政の健全化を図っていく必要があります。

図 財政課 財政担当 (内線2405)

03 性質別経費の概要



投資的経費は、保育所等整備交付金事業、介護基盤整備事業の実施、山梨市駅南地域整備事業経費などの増額などにより、対前年度比2億1,035万3千円(5.0%)の増額となりました。

補助費等は、下水道事業繰出金の減少などにより、対前年度比4,082万5千円(1.9%)の減額となりました。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金の増額などにより、対前年度比168万6千円(0.9%)の増額となりました。

積立金は、旧合併特別事業債を原資とした地域振興基金積立金が皆減となったことにより、対前年度比1億6,694万9千円(24.7%)の大幅な減額となりました。

物件費は、学校給食センター運営委託料、ふるさと納税事業手数料の増額などにより、対前年度比4,644万9千円(0.2%)の増額となりました。

人件費は、職員数の減少などにより、な減額となりました。

04 特別会計・公営企業会計など

04-1 特別会計

| 特別会計名 | 歳入 | 歳出 | 差引 |
|-----------|--------------|--------------|-------------|
| 国民健康保険 | 46億7,189万6千円 | 46億965万円 | 6,224万6千円 |
| 後期高齢者医療 | 4億4,865万2千円 | 4億4,711万1千円 | 154万1千円 |
| 交通・火災災害共済 | 1,180万8千円 | 1,092万1千円 | 88万7千円 |
| 浄化槽事業 | 6,999万2千円 | 6,999万2千円 | - |
| 介護保険 | 41億6,778万6千円 | 40億9,606万6千円 | 7,172万円 |
| 居宅介護予防支援 | 1,491万9千円 | 1,491万9千円 | - |
| 簡易水道事業 | 4億7,100万8千円 | 4億7,100万8千円 | - |
| 活性化事業 | 9,081万6千円 | 9,081万6千円 | - |
| 特別会計合計 | 99億4,687万7千円 | 98億1,048万3千円 | 1億3,639万4千円 |

04-3 公債費

| 会計名 | 平成30年度末 未償還額 |
|--------|-----------------|
| 一般会計 | 255億2,060万9千円 |
| 浄化槽事業 | 2億5,142万9千円 |
| 簡易水道事業 | 22億3,924万5千円 |
| 介護保険 | 1億600万円 |
| 水道事業 | 22億4,643万3千円 |
| 病院事業 | 128万円 |
| 下水道事業 | 82億2,691万3千円 |
| 合計 | 385億9,190万9千円 |

04-4 基金

| 基金名 | 平成30年度末残高 |
|--------------------|--------------|
| 財政調整基金 | 27億6,705万7千円 |
| 市債管理基金 | 8億368万3千円 |
| 地域振興基金 | 13億700万円 |
| 地域福祉基金 | 4億5,256万4千円 |
| 中山間地域農村活性化基金 | 1,554万円 |
| 若者定住促進支援基金 | 2,550万4千円 |
| 土地開発基金 | 2億4,084万4千円 |
| 太陽光発電施設等整備基金 | 1,579万6千円 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 4億7,642万5千円 |
| 交通・火災災害共済見舞金支払準備基金 | 6,537万4千円 |
| 介護保険給付費支払準備基金 | 1,786万3千円 |
| ふるさと輝き基金 | 4億9,000万円 |
| 合計 | 66億7,765万円 |

04-2 公営企業会計

| | 決算額 |
|-------|-------------|
| 水道事業 | |
| 収益的収入 | 6億4,276万4千円 |
| 収益的支出 | 6億4,327万5千円 |
| 資本的収入 | 1億9,217万1千円 |
| 資本的支出 | 3億2,992万7千円 |
| 病院事業 | |
| 収益的収入 | 1,924万円 |
| 収益的支出 | 1,924万円 |
| 資本的収入 | 8万円 |
| 資本的支出 | 16万円 |
| 下水道事業 | |
| 収益的収入 | 8億9,049万8千円 |
| 収益的支出 | 8億9,049万8千円 |
| 資本的収入 | 7億1,212万4千円 |
| 資本的支出 | 9億6,547万6千円 |